2019年11月29日

各 位

ABAC 日本支援協議会
公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所
一般財団法人 アジア太平洋研究所

「APEC/ABAC 2019 大阪報告会」開催のご案内

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

2019年のABACは、APECと同様にチリ共和国が議長となり、APEC首脳に向けた政策提言活動に取り組んでまいりました。ABACは本年のテーマとして「デジタル時代の包摂的で協調性を重視した成長」を採択し、①地域経済統合の促進、②デジタル化とイノベーションをすべての人々のために、③零細・中小企業の市場アクセスとグローバル・バリューチェーン活用の促進、④金融包摂・イノベーション・統合を通じた成長実現、⑤持続可能な地域社会を社会革新と環境に配慮した成長を通じて構築、の5つを最優先課題として提言活動を推進しました。また、本年のAPEC首脳会議は開催国チリの政情不安により中止されましたが、安倍総理大臣をはじめAPEC各首脳にABAC提言書を届けました。

2019年の活動を振り返って「APEC/ABAC 2019 大阪報告会」を下記のとおり開催いたします。本会議では、外務省、経済産業省からのご来賓およびABAC日本委員から一年間のAPEC/ABACの取り組みと成果や今後の課題についてご報告申し上げます。

ご多忙中誠に恐縮ながら、是非ご参加賜りますようご案内申し上げます。

敬具

記

1. 日 時： 2020年1月22日（水） 13:00～15:00
2. 場 所： 関経連29階 会議室（大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル）
3. 次 第：
 - (1) APEC高級実務者からのご報告
外務省 経済局 飯島 俊郎 審議官
経済産業省 通商政策局 柏原 恭子 通商交渉官
 - (2) ABAC日本委員からのご報告
ABAC日本委員 高橋 規 委員（三井物産株式会社 顧問）
同 林 信秀 委員（株式会社みずほ銀行 常任顧問）
ABAC日本代理委員 松本 俊哉 代理委員（日本電気株式会社 執行役員常務）
 - (3) 意見交換
4. 主 催： ABAC日本支援協議会、公益社団法人関西経済連合会
5. 共 催： 大阪商工会議所、一般財団法人アジア太平洋研究所
6. お申込み：
参加申込書に必要事項をご記入の上、2019年1月15日（水）までにご返信ください。
代理出席、一社複数名でのご参加も可能です。

以上

（連絡先） 関西経済連合会 国際部 南・石川 TEL 06-6441-0104

ご参考資料 ABAC（APEC ビジネス諮問委員会）について

ABAC の設立経緯と役割

ABAC（APEC ビジネス諮問委員会）は、APEC 参加 21 カ国・地域の首脳が指名したビジネス界の代表で構成される APEC 唯一の公式民間諮問団体である。ABAC は、1995 年の APEC 大阪会議で APEC 首脳がビジネス界の声を直接聞くメカニズムとして設立を決定、翌 1996 年から活動を開始した。

ABAC の役割は、APEC の経済協力の枠組みに対し、ビジネス界の立場から政策提言を行うことであり、1994 年に APEC 首脳会議で合意された、「2020 年までに域内における自由で開かれた貿易・投資を達成する」というボゴール目標の実現に向けて、APEC が取るべき政策についての提言を行っている。2020 年にボゴール目標の達成期限を迎えることから APEC では現在 2020 年の先を見据えたビジョンの策定を取り進めている。

ABAC の活動概要

ABAC は、アジア太平洋地域のビジネス界の見解、政策提言、政策実施状況に関する評価を取りまとめて「APEC 首脳への提言書」を作成し、APEC 首脳に提出している。この提言に基づき、秋の APEC 首脳会議開催の際に、「ABAC 委員と APEC 首脳との対話」が行われ、APEC の政策について直接意見交換を行う。ABAC 会議は、ABAC の意思決定を行う全体会議（Plenary）と、専門分野ごとに提言内容を討議する作業部会（Working Group）からなり、通常毎年 4 回開催される。

フィリピン・マニラにある ABAC 国際事務局は、全ての委員、国・地域の ABAC に対する支援、公式ホームページの管理を行う。運営資金は APEC の会費制度に準じ、それぞれの国・地域がその規模に応じて拠出する。

2019 年 ABAC の活動

2019 年の ABAC は、APEC と同様にチリ共和国が議長を務めた。

本年の ABAC は、デジタル時代の成長を促進する包摂的な貿易政策の推進と、地域経済統合の加速を目指して、「デジタル時代の包摂的で協調性を重視した成長」をテーマとして掲げ、提言に向けた取り組みを推進した。

ABAC日本の活動

日本においては、1996年の設立当初よりビジネス界の強固な支援を受けていたが、1999年のABAC東京会議の開催後、ABAC日本の支援基盤を拡充・強化する上で、その活動にビジネス界の声を一層反映することが不可欠である等の観点から、経済団体連合会（当時）や日本商工会議所をはじめとした経済団体が中心となって企業の参加を求め、1999年にABAC日本支援協議会を設立した。現在は、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、関西経済連合会の経済団体、会員企業61社（2019年10月現在）や、業界団体、関係省庁の支援を得て、APEC域内および、日本のビジネス界に資する政策提言活動を行っている。

今後の取り組み

アジア・太平洋地域での経済協力の意義・必要性が高まる中で、ABACは今後とも、ビジネスの立場からの重要課題について、APEC首脳に提言するとともに、ボゴール目標およびその先のAPECビジョンの達成に向けた取り組みを強化し、貿易・投資の自由化・円滑化への取り組みを推進していく。

関経連国際部 南 宛 FAX : 06-6441-0443
E-mail: a-minami@kankeiren.or.jp

2020年1月22日（水） A P E C / A B A C 2 0 1 9 大阪報告会
参加申込書

会社・団体名	
部署・役職	
お名前	
ご担当	
電話	
ファックス	
E-mail	

ご案内をお送りした機関に○印をご記入ください。 () 関経連 () 大商 () APIR

※ご記入いただいた情報は、主催者からの連絡・情報提供に利用するほか、講師には参加者名簿としてお渡しします。